

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月11日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 推津 順一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子三丁目25番14号 ソーバルビル

【電話番号】 03-5482-1222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 岩崎 恭治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子三丁目25番14号 ソーバルビル

【電話番号】 03-5482-1222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 岩崎 恭治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	2,971,627	3,227,601	6,126,229
経常利益 (千円)	146,483	279,757	351,854
四半期(当期)純利益 (千円)	81,011	155,114	182,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,011	155,114	182,178
純資産額 (千円)	1,947,146	2,147,764	2,026,835
総資産額 (千円)	2,513,700	2,868,138	2,624,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.65	35.70	41.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.63	35.65	41.90
自己資本比率 (%)	77.5	74.9	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,222	294,966	114,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,481	3,797	29,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,638	34,306	43,257
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,169,435	1,575,020	1,318,157

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.53	19.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は、平成23年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。なお、第30期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額並びに第30期第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きが見られたものの、欧州における債務危機の長期化や円高トレンドの定着、原油価格の高止まりなどが継続し、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、エンジニアリング事業におきましては、従来より進めてまいりましたiOSやAndroidの技術者育成が奏功し、当該技術に対するニーズが高まり受注を増やしてまいりました。さらに、当社グループが得意とする組込みソフトウェア開発やアプリケーション開発でも高い技術力をもとに積極的な営業活動を実施し、案件を獲得することができました。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は3,200百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に基づく周波数の再編によるお客様の置き換えニーズはあるものの、具体的な移行支援スキームの確定が遅延したことなどが影響し、受注は低い状況で推移しております。また、ネット関連事業に関しましては、要素技術の開発を積極的に推進し、今後の事業展開に向け競争力を高めております。そのような中で、その他事業の売上高は27百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

利益面に関しましては、引き続き待機工数の削減や間接部門の作業効率化を進めてまいりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は3,227百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は274百万円（前年同期比83.0%増）、経常利益は279百万円（前年同期比91.0%増）、四半期純利益は155百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は2,868百万円となり、前連結会計年度末比243百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が256百万円増加したことによるものであります。負債合計額は720百万円となり、前連結会計年度末比122百万円増加となりました。これは主に、未払法人税等が51百万円増加したこと、賞与引当金が27百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,147百万円となり、前連結会計年度末比120百万円増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、1,575百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は294百万円（前年同期に使用した資金は58百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益279百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額73百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期に得られた資金は32百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期に使用した資金は21百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額34百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,347,000	4,347,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,347,000	4,347,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 (注)	2,000	4,347,000	300	212,750	300	117,750

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
川下 奈々	東京都杉並区	998,720	22.97
推津 敦	東京都世田谷区	998,720	22.97
ソーバル従業員持株会	東京都大田区下丸子三丁目25番14号	655,000	15.06
推津 順一	東京都西東京市	393,440	9.05
推津 幸子	東京都西東京市	353,120	8.12
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	24,400	0.56
福島 則光	島根県隠岐郡海士町	20,000	0.46
西 芳弘	兵庫県神戸市垂水区	16,500	0.37
小島 弘行	神奈川県相模原市中央区	12,400	0.28
大野 新司	東京都北区	10,500	0.24
計		3,482,800	80.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,346,000	43,460	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,347,000	-	-
総株主の議決権	-	43,460	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソーバル株式会社	東京都大田区下丸子 3 - 25 - 14ソーバルビル	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,157	1,575,020
受取手形及び売掛金	679,023	739,476
仕掛品	1 205,498	1 174,369
原材料	1,230	3,043
その他	174,462	139,637
貸倒引当金	9,350	9,712
流動資産合計	2,369,021	2,621,835
固定資産		
有形固定資産	156,782	151,061
無形固定資産	11,056	8,400
投資その他の資産	87,788	86,841
固定資産合計	255,627	246,303
資産合計	2,624,649	2,868,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	8,954
未払法人税等	77,960	129,809
賞与引当金	166,900	194,638
受注損失引当金	1 97	1 3,107
その他	222,130	245,273
流動負債合計	467,244	581,784
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,569	138,589
固定負債合計	130,569	138,589
負債合計	597,814	720,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,450	212,750
資本剰余金	117,450	117,750
利益剰余金	1,696,993	1,817,349
自己株式	57	85
株主資本合計	2,026,835	2,147,764
純資産合計	2,026,835	2,147,764
負債純資産合計	2,624,649	2,868,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2,971,627	3,227,601
売上原価	2,387,205	2,579,917
売上総利益	584,422	647,684
販売費及び一般管理費	¹ 434,495	¹ 373,297
営業利益	149,926	274,386
営業外収益		
受取利息	170	182
保険配当金	1,257	3,164
その他	213	2,194
営業外収益合計	1,641	5,542
営業外費用		
為替差損	-	2
固定資産除却損	5,084	168
営業外費用合計	5,084	171
経常利益	146,483	279,757
特別利益		
固定資産売却益	247	-
負ののれん発生益	3,574	-
貸倒引当金戻入額	38	-
特別利益合計	3,860	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	-
特別損失合計	6,249	-
税金等調整前四半期純利益	144,094	279,757
法人税等	63,083	124,642
少数株主損益調整前四半期純利益	81,011	155,114
四半期純利益	81,011	155,114

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,011	155,114
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	81,011	155,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,011	155,114
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,094	279,757
減価償却費	10,325	9,115
負ののれん発生益	3,574	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	361
賞与引当金の増減額（は減少）	3,944	27,737
受注損失引当金の増減額（は減少）	27,296	3,010
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,980	8,020
受取利息	170	182
固定資産売却損益（は益）	247	-
固定資産除却損	5,084	168
売上債権の増減額（は増加）	5,848	60,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	-
たな卸資産の増減額（は増加）	29,449	29,314
未払金の増減額（は減少）	9,528	2,855
未払費用の増減額（は減少）	4,606	7,886
未払消費税等の増減額（は減少）	-	12,812
その他	14,986	41,513
小計	115,713	340,436
利息の受取額	170	182
法人税等の支払額	174,956	73,649
法人税等の還付額	850	27,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,222	294,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,516	2,906
有形固定資産の売却による収入	247	-
無形固定資産の取得による支出	11,279	941
差入保証金の差入による支出	9,178	-
差入保証金の回収による収入	3,875	50
新規連結子会社の取得による収入	61,282	-
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,481	3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35	27
配当金の支払額	21,603	34,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,638	34,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,380	256,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,815	1,318,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,435	1,575,020

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
仕掛品	3,549千円	6,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
給与	157,651千円	149,428千円
貸倒引当金繰入額	-	361千円
賞与引当金繰入額	10,444千円	11,042千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,980千円	8,020千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	1,169,435千円	1,575,020千円
現金及び現金同等物	1,169,435千円	1,575,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,718	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	21,718	10.00	平成23年8月31日	平成23年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	34,758	8.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	34,774	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	18.65	35.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,011	155,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,011	155,114
普通株式の期中平均株式数(株)	4,343,655	4,344,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	18.63	35.65
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	4,018	5,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。なお、第30期第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものとして算出してあります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会にて、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ(以下、MCT社)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大と新規顧客の獲得を目指してまいりました。この方針のもと、産業用電子機器の開発を手掛けるオムロン直方株式会社(以下、オムロン直方社)を主要顧客とするMCT社を子会社化することで、組込み用ソフトウェアおよびハードウェアの受託開発分野において、更なる業容の拡大に繋がると判断し、MCT社の100%子会社化を決定いたしました。今後、オムロン直方社に向けては、MCT社の業務経験と当社の技術力を用いて、引き続き、良好な関係を維持できるよう努力してまいります。

2 株式取得の相手会社の名称

オムロン直方株式会社

3 買収する会社の名称、事業内容、資本金

(1) 名称

株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

(2) 事業内容

ハードウェア設計、ソフトウェア開発、エンジニア派遣

(3) 資本金

78百万円

4 株式取得の時期

平成24年9月3日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数

23,860株

(2) 取得価額

取得の対価(現金) 187百万円

取得に直接要した費用 30百万円

取得原価 217百万円

(3) 取得後の持分比率

100%

6 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第31期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年9月27日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,774千円

1株当たりの金額 8.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。